

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月10日
【四半期会計期間】	第21期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	シンデン・ハイテックス株式会社
【英訳名】	SHINDEN HIGHTEX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 城下 保
【本店の所在の場所】	東京都中央区入船三丁目7番2号
【電話番号】	03 - 3537 - 0101
【事務連絡者氏名】	常務取締役 齋藤 敏積
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区入船三丁目7番2号
【電話番号】	03 - 3537 - 0101
【事務連絡者氏名】	常務取締役 齋藤 敏積
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第2四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	26,017,883	46,398,570
経常利益 (千円)	197,218	462,187
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	117,032	268,032
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	116,715	329,108
純資産額 (千円)	3,649,240	3,634,379
総資産額 (千円)	21,600,995	21,058,187
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	63.61	166.84
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	63.21	-
自己資本比率 (%)	16.9	17.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,101,701	5,662,224
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	27,619	3,362
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	590,837	6,132,630
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	4,838,086	3,346,244

回次	第21期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	55.95

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため記載しておりません。
4. 当社は、第20期第2四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第20期第2四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
6. 当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更があった事項は、次のとおりであります。

なお、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」の項目番号に対応したものです。

#### (8)ベンチャーキャピタル等の当社株式保有比率について

平成27年9月30日現在、ベンチャーキャピタルが所有する当社株式の異動が確定し、所有割合が低下したため、前事業年度の有価証券報告書に記載した「(8)ベンチャーキャピタル等の当社株式保有比率について」は、消滅しております。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当社は、前第2四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っておりません。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、中国の景気減速の懸念材料をかかえながらも、米国経済は労働市場の改善により個人消費が増加し景気が拡大基調にあり、そのことが牽引となり緩やかな回復基調にあります。

日本経済につきましては、消費税増税後一時的に落ち込んだ個人消費は、回復感のないまま推移し、中国向け輸出の減少が景気回復の重石になっております。

当社グループが属するエレクトロニクス業界におきましては、円安と原油安によるコスト低減効果により企業収益が改善し設備投資は持ち直しつつあり、産業用機械及び車載機器向けの電子部品が堅調であることが先行きを明るくしております。

このような情勢の下、当社グループの業績は、前年度に引続き車載機器向け液晶および異物検出器向け電子機器が堅調に推移し、さらにアミューズメント向けCPU等の売上が増加しました。この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は260億17百万円、営業利益は3億15百万円、経常利益は1億97百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億17百万円となりました。

品目別では、液晶分野は車載機器向け液晶が好調で、売上高131億76百万円となりました。半導体分野は、液晶用のドライバーICや車載機器向けメモリに加え、アミューズメント向けCPUや照明用LEDモジュールが好調で、売上高92億42百万円となりました。電子機器分野は、異物検出器や産業用機械向け電子部品が堅調に推移したこと、基地局向けメモリモジュールの受注が増加したことにより、売上高27億73百万円となりました。その他分野は、売上高8億25百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

当第2四半期連結累計期間は、前年に引続き車載機器向け液晶製品及び異物検出器向け電子機器が堅調に推移したことに加え半導体分野が売上増となり、売上高は240億44百万円、セグメント利益は3億12百万円となりました。

(海外)

当第2四半期連結累計期間は、海外顧客向けの半導体ビジネスが停滞したため、売上高は19億73百万円、セグメント利益は14百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

### 資産

総資産は216億円となり、前連結会計年度末に比べ5億42百万円(2.6%)増加しました。主な要因は、現金及び預金が14億91百万円(43.7%)、商品が11億19百万円(23.3%)増加したこと、受取手形及び売掛金が16億51百万円(14.7%)、その他の流動資産が6億36百万円(45.6%)減少したことによるものであります。

### 負債

負債は179億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億27百万円(3.0%)増加しました。主な要因は、買掛金が9億77百万円(25.5%)増加したこと、有利子負債が4億57百万円(3.5%)減少したことによるものであります。

### 純資産

純資産は36億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ14百万円(0.4%)増加しました。主な要因は、利益剰余金が34百万円(1.8%)増加したこと及び自己株式を20百万円取得したことによるものであります。

### 経営指標

流動比率は現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末に比べ6.0ポイント増加し158.9%となりました。自己資本比率は、現金及び預金の増加等による総資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ0.3ポイント減少し16.9%となりました。有利子負債対純資産比率は3.5倍となり、前連結会計年度末とほぼ同水準となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは21億1百万円の資金の増加となりました。主な要因は、たな卸資産の増加11億16百万円がありましたが、売上債権の減少14億11百万円、仕入債務の増加9億65百万円があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、27百万円の資金の減少となりました。主な要因は、短期貸付けによる支出35百万円があったことによるものであります。

以上の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは20億74百万円の資金の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億90百万円の資金の減少となりました。主な要因は、長期借入れによる収入27億73百万円がありましたが、長期借入金の返済による支出15億95百万円、短期借入金の純減額13億78百万円、社債の償還による支出2億47百万円があったことによるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は48億38百万円となりました。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発費の総額は、0百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,400,000
計	6,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,841,200	1,841,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	1,841,200	1,841,200	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成27年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年7月1日～ 平成27年8月31日 (注)1.	700	920,600	1,400	993,136	1,400	673,636
平成27年9月1日 (注)2.	920,600	1,841,200	-	993,136	-	673,636

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。  
2. 株式分割(1:2)によるものであります。

( 6 ) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
貝塚 進	東京都練馬区	202,800	11.01
城下 保	神奈川県横浜市青葉区	140,800	7.65
シンデンハイテックス社員持株会	東京都中央区入船3丁目7-2	134,500	7.31
河合 優	東京都目黒区	84,000	4.56
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	47,600	2.59
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	42,700	2.32
齋藤 敏積	東京都西東京市	33,200	1.80
佐々木 守	千葉県習志野市	32,000	1.74
ケーエス興産有限会社	東京都練馬区石神井町6丁目18-19	32,000	1.74
鈴木 淳	千葉県白井市	26,400	1.43
計	-	776,000	42.15

( 7 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 11,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,829,700	18,297	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	1,841,200	-	-
総株主の議決権	-	18,297	-

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
シンデン・ハイテックス 株式会社	東京都中央区入船 3丁目7-2	11,000	-	11,000	0.60
計	-	11,000	-	11,000	0.60

## 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

### (1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
常務取締役	東日本営業管掌	赤澤 耕治	平成27年6月27日 (死亡による退任)

### (2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性10名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当四半期報告書は、第2四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、前年同四半期との対比は行っておりません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,411,249	4,903,091
受取手形及び売掛金	11,223,044	9,571,532
電子記録債権	-	247,307
商品	4,796,706	5,916,486
その他	1,396,223	759,461
貸倒引当金	101	103
流動資産合計	20,827,121	21,397,775
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	6,892	6,126
その他(純額)	11,082	9,569
有形固定資産合計	17,975	15,695
無形固定資産		
ソフトウェア	7,220	5,835
その他	1,311	1,311
無形固定資産合計	8,531	7,146
投資その他の資産		
投資有価証券	364	441
差入保証金	160,422	160,889
その他	43,770	19,047
投資その他の資産合計	204,558	180,378
固定資産合計	231,065	203,220
資産合計	21,058,187	21,600,995
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,837,793	4,815,556
短期借入金	6,305,013	4,909,147
1年内返済予定の長期借入金	2,814,666	3,233,248
1年内償還予定の社債	332,500	170,000
未払法人税等	47,027	102,239
賞与引当金	53,796	72,199
その他	228,105	163,270
流動負債合計	13,618,901	13,465,661
固定負債		
社債	365,000	280,000
長期借入金	3,394,541	4,161,475
退職給付に係る負債	13,628	13,171
その他	31,736	31,446
固定負債合計	3,804,906	4,486,093
負債合計	17,423,807	17,951,755
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	991,736	993,136
資本剰余金	672,236	673,636
利益剰余金	1,894,939	1,929,180
自己株式	-	20,964
株主資本合計	3,558,912	3,574,988
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9	47
為替換算調整勘定	66,473	65,342
その他の包括利益累計額合計	66,482	65,390
非支配株主持分	8,984	8,861
純資産合計	3,634,379	3,649,240
負債純資産合計	21,058,187	21,600,995

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 千円 )

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
売上高	26,017,883
売上原価	24,680,146
売上総利益	1,337,737
販売費及び一般管理費	1,022,173
営業利益	315,563
営業外収益	
受取利息	1,503
仕入割引	9,599
雑収入	5,439
その他	8,477
営業外収益合計	25,019
営業外費用	
支払利息	74,633
債権売却損	18,912
支払手数料	23,584
為替差損	12,072
その他	14,162
営業外費用合計	143,365
経常利益	197,218
税金等調整前四半期純利益	197,218
法人税、住民税及び事業税	98,915
法人税等調整額	19,628
法人税等合計	79,287
四半期純利益	117,930
非支配株主に帰属する四半期純利益	898
親会社株主に帰属する四半期純利益	117,032

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	117,930
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	38
為替換算調整勘定	1,253
その他の包括利益合計	1,214
四半期包括利益	116,715
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	115,939
非支配株主に係る四半期包括利益	776

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	197,218
減価償却費	4,503
貸倒引当金の増減額(は減少)	2
賞与引当金の増減額(は減少)	18,365
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	417
受取利息及び受取配当金	1,505
支払利息	74,633
為替差損益(は益)	13,135
支払手数料	23,584
株式公開費用	38
売上債権の増減額(は増加)	1,411,877
たな卸資産の増減額(は増加)	1,116,979
前渡金の増減額(は増加)	176,985
仕入債務の増減額(は減少)	965,322
その他	486,745
小計	2,227,238
利息及び配当金の受取額	892
利息の支払額	79,426
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	47,002
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,101,701
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	1,081
投資有価証券の取得による支出	20
短期貸付けによる支出	35,700
その他	9,182
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,619
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の増減額(は減少)	1,378,477
長期借入れによる収入	2,773,900
長期借入金の返済による支出	1,595,659
社債の償還による支出	247,500
株式の発行による収入	2,740
自己株式の取得による支出	21,047
配当金の支払額	82,726
非支配株主への配当金の支払額	898
株式公開費用の支出	11,800
その他	29,367
財務活動によるキャッシュ・フロー	590,837
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,597
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,491,842
現金及び現金同等物の期首残高	3,346,244
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,838,086

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
給料及び手当	368,795千円
賞与引当金繰入額	70,433

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	4,903,091千円
預入期間が3か月を超える定期預金	65,005
現金及び現金同等物	4,838,086

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	82,791	90	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金

(注) 当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成27年6月23日定時株主総会決議については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,044,067	1,973,816	26,017,883	-	26,017,883
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,278,395	296,109	1,574,504	1,574,504	-
計	25,322,462	2,269,925	27,592,387	1,574,504	26,017,883
セグメント利益	312,087	14,630	326,718	11,154	315,563

(注)1. セグメント利益の調整額は、未実現損益の消去等によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	63円61銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	117,032
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	117,032
普通株式の期中平均株式数(株)	1,839,872
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	63円21銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	11,495
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

(注) 当社は、平成27年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月10日

シンデン・ハイテックス株式会社  
取締役会 御中

### 東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木村 健

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 稲野辺 研

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 瀧口 英明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシンデン・ハイテックス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査法人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シンデン・ハイテックス株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。